

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	保険年金課長 森 啓匡	
健福-47	実施事業	国民年金事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 保険年金課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	国民年金被保険者等
意図	被保険者の年金受給権を確保するため。
効果	高齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請等の受理・審査並びに外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促、年金に関する広報、窓口・電話での年金相談などを行った。</li> <li>特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査については、支給申請がなかったため行わなかった。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,466人	176,308人	176,308人	人 口	176,436人	176,436人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	82,444世帯	
	事業の対象者数	34,918人	34,525人	34,525人	事業の対象者数	34,525人	34,525人	
運営資源状況	決算値(千円)	3,099	5,305	5,305	当初予算(千円)	2,765	2,765	
	国県支出金	3,099	5,305	5,305	国県支出金	2,765	2,765	
	地方債	0	0	0	地方債	0	0	
	その他	0	0	0	その他	0	0	
	一般財源	0	0	0	一般財源	0	0	
	人員配置数	5.8	5.8	5.8	人員配置数	5.8	5.8	
事業経費運営	人件費(千円)	45,038	45,014	45,014	人件費(千円)	45,568	45,568	
	総事業費(千円)	48,137	50,319	50,319	総事業費(千円)	48,333	48,333	
	市民1人当りの経費(円)	273	285	285	市民1人当りの経費(円)	274	274	
	対象者1人当りの経費(円)	1,379	1,457	1,457	対象者1人当りの経費(円)	1,400	1,400	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	法定受託事務であり、市独自に事業内容や予算の見直しを行うことは困難なため、いずれも現状維持とするが、将来的にマイナンバーを活用した日本年金機構と市町村との情報連携の開始等により市の事務量の減少が見込まれるため、その際は人員配置や業務内容の見直しに着手する予定である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	国民年金事務は法定受託事務であるため事業の拡大、縮小といった事業内容の見直しは困難であるが、日本年金機構とのより一層の連携を図りながら事務の適正な執行を図ることで、国民年金被保険者の年金受給権を確保し、健全な市民生活の維持、向上に努めている。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	国による近年の年金制度改革により、財政基盤の強化や、保険料納付、年金給付の改善等、年金制度の運営について強化が図られているが、依然として年金制度に関する不信や不安感、制度のわかりづらさについての市民の声を耳にする。年金制度の安定的な運営は国の役割だが、市民の年金受給権確保のためにも、市としても窓口や電話等を通じて年金制度をより理解していただき、年金制度の信頼回復や理解促進を行うことが課題となっている。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	国民年金事務としては法定受託事務のため市の裁量が働く余地はないが、年金制度について理解を深めていただくよう、市民の方が来庁された際や電話での問い合わせの際に、年金制度や保険料納付、免除等について極力わかりやすい説明を行った。また、全国都市国民年金協議会に対し、年金制度改善について国に要望するよう要望書を提出した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	年金制度を理解してもらうための取組は続けているが、来庁される方や電話される方は被保険者の一部である。年金制度に関する不信や不安感の解消、年金制度を理解していただく努力は継続的に行っていくべきものと考えており、引き続き、国(日本年金機構)とより一層の連携を図りながら、窓口や電話にて適切かつ懇切丁寧な対応を心がけたい。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成29年度国民年金保険料納付率(県内平均 65.5%) ※神奈川県湘南都市国民年金事務連絡協議会加入9市で比較								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	三浦市	小田原市	南足柄市	横須賀市
他市実績	73.9%	66.6%	68.3%	63.0%	70.6%	68.7%	70.9%	72.2%	63.8%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	保険料の収納事務は日本年金機構が行っているが、同機構藤沢年金事務所によると、本市が他市に比べて納付率が高いのは、日頃の窓口等での制度や納付、免除制度についての説明がきめ細やかに行われていることも関係しているとのこと。このことから本市の取組は一定の成果をあげていると考えている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位						指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

  

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--